



平成30年6月22日

各 位

会 社 名 東建コーポレーション株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長兼会長 左右田 稔
コード番号 1766
(東証第一部・名証第一部)
問 合 せ 先
責任者役職名 広報IR室 室長
氏 名 尾崎 健太郎
連 絡 先 052-232-8000

(訂正)「平成30年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年3月13日に開示致しました「平成30年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正致しましたので、お知らせ致します。

記

1. 訂正の経緯及び理由

修正の経緯及び理由につきましては、平成30年6月13日開示の「過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」を更新して本日開示しておりますので、ご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成30年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月13日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第3四半期の連結業績(平成29年5月1日~平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第3四半期	242,537	9.0	14,502	20.3	14,988	21.5	10,002	22.2
29年4月期第3四半期	222,414	7.2	12,054	26.4	12,337	24.8	8,184	30.9

(注) 包括利益 30年4月期第3四半期 10,249百万円 (22.6%) 29年4月期第3四半期 8,357百万円 (35.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年4月期第3四半期	743	44	—	—
29年4月期第3四半期	608	26	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第3四半期	170,464	81,661	47.9
29年4月期	170,267	73,217	43.0

(参考) 自己資本 30年4月期第3四半期 81,655百万円 29年4月期 73,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年4月期	—	—	0	00	130	00
30年4月期	—	—	0	00		
30年4月期(予想)					180	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日~平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	329,676	8.0	19,733	12.9	20,019	11.1	13,687	11.0	1,017	32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期3Q	13,472,000 株	29年4月期	13,472,000 株
② 期末自己株式数	30年4月期3Q	21,342 株	29年4月期	17,074 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期3Q	13,454,120 株	29年4月期3Q	13,455,451 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 参考資料	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結売上実績	8
(3) 期中受注高 (単体)	9
(4) 部門別売上高 (単体)	9
(5) 受注残高 (単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費が増加基調をたどる等、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、地政学的リスクの拡大や海外の政治・経済動向の不確実性の高まり、金融資本市場の変動による影響等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したことや、政府による各種住宅取得支援策の効果が見られたものの、新設住宅着工戸数は前年同月と比較して7ヵ月連続の減少となり低調に推移しました。また、新設貸家着工戸数においても同様に推移しております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,425億3千7百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益145億2百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益149億8千8百万円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益100億2百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加し、期初の受注残高が豊富にあったことから、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設資材価格の上昇に加えて、利益率の低い工事進行基準売上高や鉄筋コンクリート造の賃貸建物の比率が増加したこと等から、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高の増加に伴い完成工事総利益額は増加しました。この結果、建設事業における売上高は1,236億2千2百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は152億9千2百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

また、金融機関の賃貸建物に対する建設資金の融資姿勢が厳しい状況のなか、当第3四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、1,270億8百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第3四半期末の入居率は入居促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより95.6%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,168億7千5百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は53億7百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は20億3千9百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2億4千6百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、受取手形・完成工事未収入金等が24億2千5百万円増加したものの、現金預金が55億9千7百万円減少したことから、流動資産は1,201億9千2百万円（前期末比2.4%減）となりました。一方で、栄タワーヒルズ建設に伴う建設仮勘定等の増加により固定資産が502億7千1百万円（前期末比6.8%増）となったことから、資産合計は1,704億6千4百万円（前期末比0.1%増）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が28億7百万円減少したこと、及び未払法人税等が23億2千万円減少したことから、流動負債は622億2千2百万円（前期末比11.7%減）となりました。この結果、負債合計は888億2百万円（前期末比8.5%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が82億5千3百万円増加したことから、純資産合計額は816億6千1百万円（前期末比11.5%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月期通期の連結業績予想におきましては、平成29年6月13日の「平成29年4月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	111,053	105,455
受取手形・完成工事未収入金等	4,959	7,384
未成工事支出金	1,273	1,344
その他のたな卸資産	1,265	1,365
その他	<u>4,723</u>	<u>4,712</u>
貸倒引当金	△69	△70
流動資産合計	<u>123,206</u>	<u>120,192</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,073	10,688
土地	16,868	17,292
その他(純額)	6,655	10,199
有形固定資産合計	<u>34,596</u>	<u>38,180</u>
無形固定資産	1,215	1,417
投資その他の資産		
その他	11,565	10,964
貸倒引当金	△316	△291
投資その他の資産合計	<u>11,248</u>	<u>10,672</u>
固定資産合計	<u>47,061</u>	<u>50,271</u>
資産合計	<u>170,267</u>	<u>170,464</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,225	27,418
未払法人税等	4,031	1,710
賞与引当金	1,694	784
役員賞与引当金	135	101
完成工事補償引当金	512	431
その他	<u>33,850</u>	<u>31,775</u>
流動負債合計	<u>70,450</u>	<u>62,222</u>
固定負債		
役員退職慰労引当金	673	702
退職給付に係る負債	2,992	3,084
長期預り保証金	18,826	18,730
その他	4,106	4,062
固定負債合計	<u>26,599</u>	<u>26,580</u>
負債合計	<u>97,050</u>	<u>88,802</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	68,732	76,985
自己株式	△94	△151
株主資本合計	73,454	81,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	513
退職給付に係る調整累計額	△623	△509
その他の包括利益累計額合計	△243	4
非支配株主持分	6	6
純資産合計	73,217	81,661
負債純資産合計	170,267	170,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高		
完成工事高	110,354	123,622
兼業事業売上高	112,059	118,914
売上高合計	222,414	242,537
売上原価		
完成工事原価	71,944	81,251
兼業事業売上原価	105,752	112,261
売上原価合計	177,696	193,512
売上総利益		
完成工事総利益	38,410	42,370
兼業事業総利益	6,307	6,653
売上総利益合計	44,717	49,024
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	18,238	18,677
賞与引当金繰入額	444	495
役員賞与引当金繰入額	66	101
退職給付費用	365	415
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
貸倒引当金繰入額	20	-
その他	13,500	14,803
販売費及び一般管理費合計	32,663	34,521
営業利益	12,054	14,502
営業外収益		
受取利息	90	85
保険代理店収入	129	151
投資有価証券売却益	-	167
その他	115	150
営業外収益合計	335	554
営業外費用		
リース解約損	8	14
クレーム損害金	17	28
固定資産除却損	2	10
その他	24	14
営業外費用合計	51	68
経常利益	12,337	14,988
税金等調整前四半期純利益	12,337	14,988
法人税、住民税及び事業税	4,004	4,552
法人税等調整額	148	433
法人税等合計	4,153	4,986
四半期純利益	8,184	10,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,184	10,002

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	8,184	10,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	133
退職給付に係る調整額	77	113
その他の包括利益合計	172	247
四半期包括利益	8,357	10,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,357	10,249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	110,354	110,050	220,405	2,008	222,414	—	222,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	942	947	3,125	4,072	△4,072	—
計	110,359	110,992	221,352	5,134	226,486	△4,072	222,414
セグメント利益	<u>12,370</u>	5,032	<u>17,403</u>	157	<u>17,560</u>	△5,506	<u>12,054</u>

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	123,622	116,875	240,497	2,039	242,537	—	242,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	967	969	3,455	4,425	△4,425	—
計	123,625	117,842	241,467	5,494	246,962	△4,425	242,537
セグメント利益	<u>15,292</u>	5,307	<u>20,599</u>	246	<u>20,846</u>	△6,344	<u>14,502</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△8	1
全社費用※	△5,497	△6,346
合計	△5,506	△6,344

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 参考資料

(1) 連結受注実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	133,032 (128,690)	130,635 (124,813)	△2,397 (△3,876)	△1.8 (△3.0)	182,966 (175,095)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	133,032 (128,690)	130,635 (124,813)	△2,397 (△3,876)	△1.8 (△3.0)	182,966 (175,095)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 連結売上実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	110,354	123,622	13,267	12.0	153,900
不動産賃貸事業	110,050	116,875	6,824	6.2	148,544
そ の 他	2,008	2,039	30	1.5	2,867
合 計	222,414	242,537	20,122	9.0	305,312

(3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		129,829 (125,542)	127,008 (121,212)	△2,821 (△4,330)	△2.2 (△3.4)	178,636 (170,828)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	24,714	23,040	△1,673	△6.8	33,943
	アパート	77,156	90,450	13,293	17.2	107,493
	個人住宅	246	436	190	77.2	304
	店舗マンション	4,153	5,007	854	20.6	6,272
	貸店舗	726	883	157	21.6	1,048
	その他	176	174	△2	△1.2	247
	小計	107,173	119,993	12,820	12.0	149,308
兼業事業売上高	仲介料収入	2,125	2,411	286	13.5	3,278
	管理手数料収入	295	309	14	5.0	394
	退去補修工事	2,920	3,008	88	3.0	3,923
	リフォーム工事	2,896	3,237	341	11.8	3,910
	業務受託料収入	3,467	3,684	217	6.3	4,696
	その他	3,716	3,916	199	5.4	5,326
	小計	15,421	16,568	1,147	7.4	21,531
合計	122,594	136,562	13,968	11.4	170,840	

(5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 会計期間末 (平成29年1月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成30年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成29年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		151,851	156,346	4,495	3.0	155,030

(訂正前)



平成30年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月13日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第3四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第3四半期	242,537	9.0	14,864	13.7	15,350	14.9	10,253	15.3
29年4月期第3四半期	222,414	7.2	13,072	31.1	13,355	29.4	8,889	35.1

(注) 包括利益 30年4月期第3四半期 10,500百万円 (15.9%) 29年4月期第3四半期 9,062百万円 (39.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年4月期第3四半期	762	08	—	—
29年4月期第3四半期	660	69	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第3四半期	168,651	85,752	50.8
29年4月期	168,565	77,057	45.7

(参考) 自己資本 30年4月期第3四半期 85,746百万円 29年4月期 77,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年4月期	—		0	00	130	00
30年4月期	—		0	00		
30年4月期(予想)					180	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	329,676	8.0	19,733	6.7	20,019	5.2	13,687	5.0	1,017	32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期3Q	13,472,000 株	29年4月期	13,472,000 株
② 期末自己株式数	30年4月期3Q	21,342 株	29年4月期	17,074 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期3Q	13,454,120 株	29年4月期3Q	13,455,451 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 参考資料	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結売上実績	8
(3) 期中受注高 (単体)	9
(4) 部門別売上高 (単体)	9
(5) 受注残高 (単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費が増加基調をたどる等、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、地政学的リスクの拡大や海外の政治・経済動向の不確実性の高まり、金融資本市場の変動による影響等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したことや、政府による各種住宅取得支援策の効果が見られたものの、新設住宅着工戸数は前年同月と比較して7ヵ月連続の減少となり低調に推移しました。また、新設貸家着工戸数においても同様に推移しております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,425億3千7百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益148億6千4百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益153億5千万円（前年同期比14.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益102億5千3百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加し、期初の受注残高が豊富にあったことから、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設資材価格の上昇に加えて、利益率の低い工事進行基準売上高や鉄筋コンクリート造の賃貸建物の比率が増加したこと等から、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高の増加に伴い完成工事総利益額は増加しました。この結果、建設事業における売上高は1,236億2千2百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は156億5千3百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

また、金融機関の賃貸建物に対する建設資金の融資姿勢が厳しい状況のなか、当第3四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、1,270億8百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第3四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより95.6%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,168億7千5百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は53億7百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は20億3千9百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2億4千6百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、受取手形・完成工事未収入金等が24億2千5百万円増加したものの、現金預金が55億9千7百万円減少したことから、流動資産は1,183億8千万円（前期末比2.6%減）となりました。一方で、栄タワーヒルズ建設に伴う建設仮勘定等の増加により固定資産が502億7千1百万円（前期末比6.8%増）となったことから、資産合計は1,686億5千1百万円（前期末比0.1%増）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が28億7百万円減少したこと、及び未払法人税等が23億2千万円減少したことから、流動負債は563億1千8百万円（前期末比13.2%減）となりました。この結果、負債合計は828億9千9百万円（前期末比9.4%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が85億3百万円増加したことから、純資産合計額は857億5千2百万円（前期末比11.3%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月期通期の連結業績予想におきましては、平成29年6月13日の「平成29年4月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	111,053	105,455
受取手形・完成工事未収入金等	4,959	7,384
未成工事支出金	1,273	1,344
その他のたな卸資産	1,265	1,365
その他	<u>3,022</u>	<u>2,899</u>
貸倒引当金	△69	△70
流動資産合計	<u>121,504</u>	<u>118,380</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,073	10,688
土地	16,868	17,292
その他(純額)	6,655	10,199
有形固定資産合計	<u>34,596</u>	<u>38,180</u>
無形固定資産	1,215	1,417
投資その他の資産		
その他	11,565	10,964
貸倒引当金	△316	△291
投資その他の資産合計	<u>11,248</u>	<u>10,672</u>
固定資産合計	<u>47,061</u>	<u>50,271</u>
資産合計	<u>168,565</u>	<u>168,651</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,225	27,418
未払法人税等	4,031	1,710
賞与引当金	1,694	784
役員賞与引当金	135	101
完成工事補償引当金	512	431
その他	<u>28,308</u>	<u>25,871</u>
流動負債合計	<u>64,908</u>	<u>56,318</u>
固定負債		
役員退職慰労引当金	673	702
退職給付に係る負債	2,992	3,084
長期預り保証金	18,826	18,730
その他	4,106	4,062
固定負債合計	<u>26,599</u>	<u>26,580</u>
負債合計	<u>91,508</u>	<u>82,899</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	<u>72,573</u>	<u>81,077</u>
自己株式	△94	△151
株主資本合計	<u>77,294</u>	<u>85,742</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	513
退職給付に係る調整累計額	△623	△509
その他の包括利益累計額合計	<u>△243</u>	<u>4</u>
非支配株主持分	6	6
純資産合計	<u>77,057</u>	<u>85,752</u>
負債純資産合計	<u>168,565</u>	<u>168,651</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高		
完成工事高	110,354	123,622
兼業事業売上高	112,059	118,914
売上高合計	222,414	242,537
売上原価		
完成工事原価	71,944	81,251
兼業事業売上原価	105,752	112,261
売上原価合計	177,696	193,512
売上総利益		
完成工事総利益	38,410	42,370
兼業事業総利益	6,307	6,653
売上総利益合計	44,717	49,024
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	17,221	18,315
賞与引当金繰入額	444	495
役員賞与引当金繰入額	66	101
退職給付費用	365	415
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
貸倒引当金繰入額	20	-
その他	13,500	14,803
販売費及び一般管理費合計	31,645	34,160
営業利益	13,072	14,864
営業外収益		
受取利息	90	85
保険代理店収入	129	151
投資有価証券売却益	-	167
その他	115	150
営業外収益合計	335	554
営業外費用		
リース解約損	8	14
クレーム損害金	17	28
固定資産除却損	2	10
その他	24	14
営業外費用合計	51	68
経常利益	13,355	15,350
税金等調整前四半期純利益	13,355	15,350
法人税、住民税及び事業税	4,004	4,552
法人税等調整額	460	544
法人税等合計	4,465	5,097
四半期純利益	8,889	10,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,889	10,253

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	8,889	10,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	133
退職給付に係る調整額	77	113
その他の包括利益合計	172	247
四半期包括利益	9,062	10,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,062	10,500

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	110,354	110,050	220,405	2,008	222,414	—	222,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	942	947	3,125	4,072	△4,072	—
計	110,359	110,992	221,352	5,134	226,486	△4,072	222,414
セグメント利益	<u>13,388</u>	5,032	<u>18,421</u>	157	<u>18,578</u>	△5,506	<u>13,072</u>

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	123,622	116,875	240,497	2,039	242,537	—	242,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	967	969	3,455	4,425	△4,425	—
計	123,625	117,842	241,467	5,494	246,962	△4,425	242,537
セグメント利益	<u>15,653</u>	5,307	<u>20,961</u>	246	<u>21,208</u>	△6,344	<u>14,864</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△8	1
全社費用※	△5,497	△6,346
合計	△5,506	△6,344

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 参考資料

(1) 連結受注実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	133,032 (128,690)	130,635 (124,813)	△2,397 (△3,876)	△1.8 (△3.0)	182,966 (175,095)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	133,032 (128,690)	130,635 (124,813)	△2,397 (△3,876)	△1.8 (△3.0)	182,966 (175,095)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 連結売上実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	110,354	123,622	13,267	12.0	153,900
不動産賃貸事業	110,050	116,875	6,824	6.2	148,544
そ の 他	2,008	2,039	30	1.5	2,867
合 計	222,414	242,537	20,122	9.0	305,312

(3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		129,829 (125,542)	127,008 (121,212)	△2,821 (△4,330)	△2.2 (△3.4)	178,636 (170,828)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	24,714	23,040	△1,673	△6.8	33,943
	アパート	77,156	90,450	13,293	17.2	107,493
	個人住宅	246	436	190	77.2	304
	店舗マンション	4,153	5,007	854	20.6	6,272
	貸店舗	726	883	157	21.6	1,048
	その他	176	174	△2	△1.2	247
	小計	107,173	119,993	12,820	12.0	149,308
兼業事業売上高	仲介料収入	2,125	2,411	286	13.5	3,278
	管理手数料収入	295	309	14	5.0	394
	退去補修工事	2,920	3,008	88	3.0	3,923
	リフォーム工事	2,896	3,237	341	11.8	3,910
	業務受託料収入	3,467	3,684	217	6.3	4,696
	その他	3,716	3,916	199	5.4	5,326
	小計	15,421	16,568	1,147	7.4	21,531
合計	122,594	136,562	13,968	11.4	170,840	

(5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 会計期間末 (平成29年1月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成30年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成29年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		151,851	156,346	4,495	3.0	155,030